

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,478千円	11,172千円	10,303千円	0千円
	総人件費	50,495千円	44,369千円	51,476千円	
	総事業コスト	60,973千円	55,541千円	61,779千円	

部等名	課等名	係等名
会計事務局	会計事務局	出納係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	06	11	出納事務に要する経費

事務事業名	01	指定金融機関、収納代理金融機関等及び公金預金の管理に関する事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-		
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	-	-		-	-	-	-	-	-	-
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度			H30年度			
	-	-		-			-			
	-	-		-			-			
市長公約	-	-	事業計画	3ヶ月に一度の割合で指定金融機関の検査を実施する。			3ヶ月に一度の割合で指定金融機関の検査を実施する。			
個別計画	-	-		支払準備資金に一時的に余裕ができたときは、指定金融機関等で定期預金に積み立てるなどして運用する。また、歳入歳出外現金及び基金については、運用基金は決済用預金で、当面支出する予定のない資金は定期預金で運用する。			支払準備資金に一時的に余裕ができたときは、指定金融機関等で定期預金に積み立てるなどして運用する。また、歳入歳出外現金及び基金については、運用基金は決済用預金で、当面支出する予定のない資金は定期預金で運用する。			
根拠法令等	つくば市会計規則		活動実績	指定金融機関の検査は、事業計画のとおり、5月・8月・11月・2月の年4回実施した。リスク管理を行う中で金融機関を選定し、適正な資金の管理運用を行った。			-			
事業分類	D 内部管理事業		成果	適切かつ円滑な事務執行を行うことができた。			-			
執行体制	職員のみ		課題	-			-			
事業の目的	公金・収納及び支払事務の安全かつ効率的な運用を図る。公金の適正な管理運用を図る。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
事業の概要	市の収納及び支払事務を委任している指定金融機関の(株)常陽銀行については、3ヶ月に一度の割合で指定金融機関の検査を実施している。收支日計表を調整し、毎日の支払いについて小切手を振り出している。公金預金の管理については、「つくば市資金管理及び運用基準」に基づいて、資金に一時的に余裕ができたときは、定期預金に積み立てるなどして運用している。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		
	H29環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		
	H30環境関連性	-		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		
ISO 14001	H29環境関連性	-								
	H30環境関連性	-								
	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
	事業費(A)	496千円	501千円	511千円	0千円					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
	一般財源	496千円	501千円	511千円	0千円					
	人件費(B)	3,663千円	1,422千円	1,422千円						
	正職員	従事割合	0.50人	0.20人	0.20人					
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間						
	臨時職員等	無	無	無						
	事業コスト(A+B)	4,159千円	1,923千円	1,933千円						
	H31年度当初積算根拠	-								
	H31年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,478千円	11,172千円	10,303千円	0千円
	総人件費	50,495千円	44,369千円	51,476千円	
	総事業コスト	60,973千円	55,541千円	61,779千円	

部等名	課等名	係等名
会計事務局	会計事務局	審査係 出納係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	06	11	出納事務に要する経費

事務事業名	03	支出負担行為及び支出命令の審査事務及び債権者登録事務	指標名	起票誤りによる伝票の返却率					指標種別	-	指標の概要	起票誤りによる伝票の返却率											
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		その他の指標	-										
	-	-	実績	5%以内	5%以内	5%以内	5%以内	5%以内	5%以内	5%以内			-										
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度					H30年度														
市長公約	-	-	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 法令、予算及び会計規則に従い、適切な伝票の審査を行う。 公金取り扱いの効率的運営と安全性を図る。 財務会計システムに債権者の口座等の情報の入力と管理。 					<ul style="list-style-type: none"> 予算に照らし合わせ、地方自治法、会計規則等に基づき、適正な伝票の審査を行う。 債権者情報の登録及び管理。 適正な公金の支払い。 出納事務全体説明会の開催。(9月実施) 					事業実施コスト					H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-	-		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づき適正な伝票審査を行った。また、返却伝票を減少させるため、課メール及びイントラテロップ等の媒体で注意喚起をするとともに、担当者への直接指導も適宜行った。 年間審査件数83,478件 年間返却件数3,158件 債権者登録件数については、新規・修正合わせて1,550件登録を行った。 出納事務全体説明会の実施(9/12・参加者214名) 					<ul style="list-style-type: none"> 上半期活動実績 					事業費(A)					336千円	424千円	430千円	0千円
根拠法令等	つくば市会計規則		成果		<ul style="list-style-type: none"> 適正かつ円滑な事務執行を行うことができた。・9月12日に出納事務全体研修会、イントラテロップによる注意喚起(支出伝票の金額及び債権者相違が増えております。起票者は決裁後、再度債権者及び請求金額の確認を行い、会計事務局へ提出してください。)の徹底等により対前年比0.07ポイント減少させた。 					<ul style="list-style-type: none"> 上半期成果 					内訳					国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	D 内部管理事業			課題	-					-					地方債					0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ		-					-					その他特財					0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 適正な公金の支払い 公金取り扱いの効率的運営と安全性を図る。 債権者登録情報を利用し、一括口座払として迅速かつ的確な支払を行う。 		課題	-					-					一般財源					336千円	424千円	430千円	0千円	
	<ul style="list-style-type: none"> 支出負担行為が法令又は予算に違反していないこと及び支出負担行為に係る債務が確定している等の確認、支出命令に対する審査。 適正な債権者情報の登録及び管理。 			-					-					人件費(B)					28,026千円	25,645千円	32,752千円		
事業の概要	-		課題	-					-					正職員					従事割合	3.50人	3.20人	4.20人	
	-			-					-					時間外勤務					900.00時間	1150.00時間	1150.00時間		
ISO 14001	H29 環境関連性	-	評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠					-						
	H30 環境関連性	-		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H31年度の方向性	-								
-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				理由					-						
-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-															

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	315千円	294千円	323千円	0千円
	総人件費	1,885千円	1,498千円	1,498千円	
	総事業コスト	2,200千円	1,792千円	1,821千円	

部等名	課等名	係等名
会計事務局	会計事務局	出納係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	06	12	決算事務に要する経費

事務事業名	01	決算書調製事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	-	-		-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度			
	-	-		-				-			
	-	-		-				-			
市長公約	-	-	事業計画	歳入歳出事項別明細書を6/20までに財務部長に報告する。決算審査のための資料を作成する(決算書, 決算審査資料及び内訳書)。決算書に付随する資料を作成する(財産に関する調書、有価証券、物品、債権、基金に関する資料等)。決算書印刷は8月初に発注し8月中旬までに納品。28年度歳入歳出決算書を市長に提出する。ホームページに掲載する。				事業計画 ・歳入歳出事項別明細書を6/20までに財務部長に報告する。 ・決算審査のための資料を作成する(決算書, 決算審査資料及び内訳書)。 ・決算書に付随する資料を作成する(財産に関する調書, 有価証券, 物品, 債権, 基金に関する資料等)。 ・決算書印刷は8月初めに発注し, 8月中旬までに作成。 ・29年度歳入歳出決算書を市長に提出する。 ・ホームページに掲載する。			
個別計画	-	-	活動実績	・平成28年度の決算額は歳入129,586,022,140円、歳出125,626,962,594円で決算となる。 ・事項別明細書を6/20に財務部長に報告した。 ・決算審査のための資料を作成し、決算書に付随する資料を作成した。 ・平成28年度歳入歳出決算書を調整し市長に提出した。 ・決算書280冊を印刷製本し各課に配布した。中央図書館に閲覧用として配布した。 ・ホームページに掲載した。				上半期活動実績 -			
根拠法令等	地方自治法第233条 つくば市会計規則第92条		成果	28年度会計の歳入歳出の適正な予算執行実績が決算書により示すことができた。また、ホームページに掲載することにより、市民に対する行政運営の透明性の向上と市政への理解と信頼の充実に繋げることができた。				上半期成果 -			
事業分類	D 内部管理事業		課題	-				課題 -			
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
事業の目的	・歳入歳出予算について決算を調製しかつ各課等からの報告を受けた書類を基にして、事項別明細書、実質収支関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書を作成することで、市の財政内容を明らかにし財政運営の資料とする。 ・市の財産を、市民に対して、行政運営の透明性の向上と市政への理解と信頼の充実に繋げる。		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-			
事業の概要	出納整理期間終了後3ヶ月以内に歳入歳出及び証書類を整理し、各会計の事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書を調製する		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			
	-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-	H31年度当初積算根拠				-				
	H30 環境関連性	-	H31年度の方向性				-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	15,068千円	11,286千円	12,095千円	0千円
	総人件費	1,832千円	1,422千円	1,422千円	
	総事業コスト	16,900千円	12,708千円	13,517千円	

部等名	課等名	係等名
会計事務局	会計事務局	出納係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	06	13	共同物品調達に要する経費

事務事業名	01	共同物品調達(コピー用紙・封筒)			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					在庫管理に係る労力を軽減するため、物品を使用した際はイントラへ必ず入力するよう職員に対して周知する。									-					
	-					-									-					
市長公約	-				事業計画	4月に年度契約のため、一般競争入札を行う。全庁的に使用するコピー用紙・封筒を会計事務局で一括して契約することで単価の軽減を図る。								事業計画	-					
個別計画	-					・引き続き4月に一般競争入札で契約することにより、単価の軽減となる。 ・各部署で使用するコピー用紙・封筒を会計事務局で一括して購入し管理する。 ・イントラでの在庫管理をこまめに確認し、入力漏れがないようにテロップなどでの注意喚起を行い、在庫不足等が発生しないようにする。									-					
根拠法令等	つくば市契約規則					-									-					
事業分類	D 内部管理事業				活動実績	・一般競争入札で単価契約を締結した。 ・不要なコピー用紙の使用を抑えるよう保管場所に注意文書を掲示した。 ・在庫管理システムの入力漏れをなくすようイントラのテロップや保管場所に注意文書を掲示した。								上半期活動実績	-					
執行体制	職員のみ					-									-					
事業の目的	・各部署で使用する共通物品であるコピー用紙・封筒を会計事務局で一括購入し管理することにより、購入事務の簡素化及び単価の軽減を図る。					-									-					
事業の概要	競争入札により単価契約をし購入する。コピー用紙及び封筒の在庫を管理し発注する。				成果	・一般競争入札で業者選定を行ったことにより、昨年度と同程度で落札することができた。 ・イントラでの注意喚起により適切な在庫管理ができた。								上半期成果	-					
	-					-									-					
ISO 14001	H29環境関連性	○ その他			達成	グリーン購入法に基づく評価値が80点以上を購入、また不要なコピー用紙の使用を抑えるよう周知することにより使用量の削減につながり環境に配慮した事業である。				事業の進捗状況	達成				改善目標の進捗状況	-				
		○ その他				有効性					中：適切な成果が得られている					-				
ISO 14001	H30環境関連性	○ その他			評価	一括購入により、必要最小限の購入になることから搬入に係るCO2の削減につながる事業である。				事業の進捗状況	-				改善目標の進捗状況	-				
		○ その他				有効性					中：適切な費用対効果が得られている					-				
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				-						
					H31年度当初積算根拠					-										
				H31年度の方向性	-				理由	-										
					-					-										